

大阪大学総長選考第1次候補者からの回答

受信順

6月1日	平野 俊夫	P. 4
6月1日	掛下 知行	P. P. 5-15
6月1日	西尾章治郎	P. P. 16-18

2015年5月21日

大阪大学総長選考第1次候補者のみなさまへ

大阪大学箕面地区教職員組合執行委員長 水田明男

このたび次期総長選へ御出馬されたこと、誠に御苦労さまでございます。

さて当組合は、(旧大阪外国語大時代の各学長選や)2011年の大阪大総長選挙に際して、(旧大阪外大各学長や)総長候補者に対して主に労使関係を中心とする質問状を送付し、その回答を(旧大阪外大教授会選考や)第2次意向投票時の判断の根拠として、大学のすべての構成員に公開してまいりました。

今回の総長選は前回と異なり1度切りの選考と聞いておりますが、今回もこれまで同様に、公開質問状を送らせていただいた次第です。質問は5項目ございます。

ご回答は手を加えることなくそのまま公表させていただきます。箕面キャンパスでは印刷して配布、当組合の掲示板に掲示し、また豊中・吹田キャンパスの構成員の方々も見られるよう、組合ホームページに掲載いたします。

本質問状は、1通を学内便で、1通をメールにて差し上げました。つきましては、**6月1日**までに、回答用紙を当組合宛てに学内便で御返送いただくか、あるいはメールに回答済みファイルを添付してご返信いただけると幸いです。ご回答は回答用紙の質問の後にご記入ください。字数制限はありませんので、別紙に回答いただいてもけっこうです。

平生の校務や研究教育に加えて総長選への準備と、現在ご多忙を極めておられることと存じますが、新総長のもとでも労使が協力してよりよい阪大の勤務環境を形成すべく、今回もご協力をいただけると幸いです。

なお、本質問状は労働組合による労使関係を中心とした議論であることから、5月29日に実施される各候補者の所信表明演説に伴う質問受付とは別途に送付させていただきます。

大阪大学総長選考第1次候補者への公開質問

御氏名

御所属

- 1) 今回の総長選のあり方が国立大学という研究教育組織における民主的自治を維持するうえで適当であるか、あるいは何らかの問題を含んでいるか、自由にご意見をお聞かせください。
- 2) 本学教職員・非常勤教職員の雇用条件および勤務環境について、解決すべき課題と考えていることを具体的に御指摘下さい。
- 3) 2)について、その解決策を具体的にお示しください。
- 4) 箕面キャンパスの教職員・学生に対する福利厚生現状および改善策について、外国語学部のキャンパス移転案等も視野に入れた御意見をお聞かせください。
- 5) 2017年度に予定されている3学期制導入に伴い予想される教職員や非常勤教職員の雇用条件・勤務環境の激変について御意見をお聞かせください。

大阪大学箕面地区教職員組合
執行委員長 水田 明男 様

5月21日付「大阪大学総長選考1次候補者のみなさまへ」にて ご質問いただきました件につきまして、 以下のとおり回答いたします。

私の所信については去る5月29日（金）に既に全学に向けてお話させていただいており、基本的にはそれを御参照いただきたいと思います。

その中でも触れていますが、御指摘のあった、教職員の働きやすい環境づくり、箕面キャンパスの今後の在り方等についても、十分に検討し一層の改善に向けて努力していきたいと思っております。

大阪大学総長 平野俊夫

大阪大学箕面地区教職員組合執行委員長
水 田 明 男 様

工学研究科 掛 下 知 行

去る5月21日付けでご質問いただきました件について、お答えいたします。

まず、今回新たに導入されました総長選考方法につきましては、私も総長選考会議の一員として、学内外からのご要望に応えるべく、学外委員をはじめとするメンバーと議論を重ねた上で決定したものであり、現時点では最善の方法であるものと思料しております。

それ以外のご質問につきましては、本学が厳しい財政状況等にあることを十分に勘案しつつ対応していきたいと考えております。

なお、先日（5月29日）ご説明申し上げました、私の所信について、別添のとおり文書化いたしました。

このたびご質問いただいた件へのお答えも含んでおりますので、参考までにお送りいたします。

以上、ご理解をたまわりますよう、よろしくお願いいたします。

所信説明書

工学研究科長 掛下知行

(履歴)

私は、北海道大学の理学研究科物理学専攻を修了後、大阪大学の基礎工学研究科の大学院博士課程に進み、その後、産業科学研究所に奉職した後、工学研究科に移り、現在に至っております。また、学位論文は理学研究科の先生方（特に伊達先生・金森先生）に大変お世話になりました。これまで、大阪大学の様々な部局、様々な分野の先生方、職員の皆様に大変お世話になり、また、優秀な学生の方と共に勉強し、研究することによって現在の私があるものと思ひ、大阪大学に大きな感謝の気持ちと愛着を持っております。専門分野は材料科学であり、主に鉄鋼材料の特性を原子・分子の観点から調査し、良好な材料開発に繋げる研究をしております。

皆様もご存じの様に、大阪大学は現在、大きな転換点に立っております。このような時期に総長候補者として推薦されましたことは、大変名誉なことであるとともに非常に大きな責任を感じており、大阪大学のために私の全身、全霊をかけて取り組むことを決意し、立候補した次第であります。

(大阪大学の将来構想)

現在、我が国ひいては人類全体が、大変大きな転換点に立っていることは皆様ご存知の通りであります。すなわち、食料・水問題、資源、エネルギー、環境問題、感染症の地球規模での拡大の危機、富の偏在と格差の拡大、文化・民族・宗教の対立など、人類の存続自体を脅かす諸問題が顕在化して来ています。これらは、自然科学分野と人文社会科学分野のすべてに係わる問題であります。これに加えて我が国では少子高齢化が深刻な問題となっております。

ります。ほぼ 100 年後の 2100 年には人口が 6000 万人になることが予想され、これによる労働人口の著しい減少により社会構造の変革は避けられません。これらの問題は、世界規模で早急に対応しなければ、人類の将来は危機に瀕することになるものと言っても過言ではありません。

したがって、私どもはこれらの問題のかじを取るターニングポイントの真ただ中にあることを十二分に認識すべきであり、この変化に正しく対応して、心身ともに豊かで安全な社会を築くことが、いま我々に課された将来に向けての最重要課題であります。事実、今日、社会から大学に寄せられる要求の多くはこの課題に起因していると認識すべきです。

この様な状況において、**大阪大学がなすべきことは、今述べました人類に課せられた自然科学、人文 社会科学全般にわたる命題に果敢にチャレンジする気概と能力並びに素養を持った人材の育成**を行うこととあります。したがって、大阪大学は、決して短期的な成果のみを追うのではなく、50 年、100 年後の将来を見据えた人材育成を大学の活動の真なる「核」に据える覚悟が必要です。ですので、大阪大学の**教育・研究の在り方は、全人格的であるべきであり、学問の府としての学問の深化と社会構造構築への貢献**にあると言えます。特に、教育は国家100年の計であると同時に人類100年の計でもありますことから、身を引き締めて慎重にきめ細やかに深化・展開すべきことであると考えます。これが私の大阪大学将来構想に關しますスタンスであります。

(運営体制)

この基本方針を遂行するためには、大阪大学の**すべての教職員が最大限の力を発揮できるような大学の運営体制**を築くととともに、それに向けた大学の教育・研究を保証する財務基盤を確立しなければなりません。

また、大阪大学のすべての教職員が一体となってその目標の実現に邁進し、大阪大学が将

来にわたって教育と研究の両面で世界をリードする総合型大学であり続ける運営体制を築くためには、総長は、現場の教職員の考えと教育と研究の現状を常に迅速かつ正確に把握し、それを大学の運営に生かして必要な改革を進めていく必要があると考えます。従って、**教職員との双方向のコミュニケーションが綿密にはかれるような体制を構築致します。そのため**には総長の下にある本部組織として、**多様な案件に対応できる室員を備えた室の整備**を進めます。企画運営・教育・研究・国際・社会連携広報・産学連携・財務の室を設け、その担当理事には十分な権限を委譲し、専門組織による大学運営組織を構築するとともに**執行部と教職員と事務部との一体感を持った三位一体の連携を進め、大学の将来構想の策定並びに目標の共有と実現に一致団結して取り組む組織運営**を実行することにしたいと考えます。

また大学の運営を行うにあたっては、単に大学内での意思疎通をはかるだけでなく、社会が大阪大学の教育と研究に対して何を求め、何を期待しているのかを的確に把握する必要があります。このためには、政策当局、中央並びに地方の行政組織、経済界、芸術文化団体等の各組織と緊密に交流して情報を収集しそれを教育と研究の改革に生かしていく体制の確立が重要です。よって、自然科学、人文社会科学の両面において、**外部とのコミュニケーションを積極的に行い、それを大阪大学の教育と研究の発展のための戦略の策定に役立てる体制の確立**を図ります。現在も URA、IR といった組織がありますが、この改革と充実を行い、省庁との連携を深め、いち早く政府中央の情報を的確に収集し、大阪大学の有する資源を踏まえた提案を発信し、**国の政策を先取りし、それを先導するような提案を押し進める組織**へ改革します。また、**女性研究者の参画推進**を図りたいと考えております。

(財務基盤)

最初に述べました大阪大学の基本理念を実現するためには、そのための教育と研究を長期に亘って保証する財政基盤の確立が欠かせないものとなります。大阪大学の運営費交付金は効率化係数、大学改革促進係数によりこの10年で大幅に減少し、一般運営費交付金は大学の運営人件費とほぼ同額になっており、授業料収入で大学の運営費、教育研究費をまかなっているのが現状です。すでに人件費も不足し〇付き教員ポスト返還が行われています。このまま、運営費交付金が減少し続けるならば、大学の運営、教育研究は立ちゆかなくなるのが明白であります。これを補うものとして外部資金があります。現状では、政府系補助金、産学連携による共同研究費、奨学寄付金の額は運営費交付金での大学の運営費、教育研究費を遙かに超えています。特に、共同研究講座や、協働研究所等に代表される産学連携は研究のみならず人材育成においても連携するものであり、今後一層の増加が期待できます。しかしながら、これら外部資金を大学全体の運営費、教育研究費に充当するためには、様々な財務上の制約があり、十分に行われておりません。また、間接経費や産学連携のオーバーヘッドチャージの多くが総長裁量経費として使われ必ずしも運営費交付金の不足を補う事のできる配分システムにはなっていません。**外部資金の獲得を大幅に増やしその間接経費やオーバーヘッドチャージについては、運営費交付金と区別なく使用できる様な制度上の改革を、文部科学省、財務省等に働きかけるとともに、総長裁量経費を抜本的に改革して、財政基盤を確立し、大学の運営費、教育研究費を十分確保出来るような方策をとります。**これにより人件費にも大学の自由裁量がまし、**部局支援**が可能となります。さらには同窓会組織との有効なネットワークを構築し、大阪大学の卒業生による基金運営の組織を充実させます。幸い文部科学省をはじめ政策当局においても、大学の財政基盤の多様化と外部資

金のよる運営の円滑化についての検討を開始しており、ここでの方策は十分に実現性をもつものと考えており、総長のリーダーシップによって積極的に取り組む考えであります。

(教育)

大阪大学の基本構想において述べましたように 50 年後、100 年後の日本社会、ひいては世界を背負ってその変革にあたる優秀な人材育成を行うためには、それに応じた教育体制を確立していく必要があります、全教職員が一丸となって教育改革に取り組む必要があります。**教育改革にあたっては多くの課題がありますが特に取り組むべき重要な項目としては1．学事暦とカリキュラム改革、2．初年次教育のさらなる充実と学部専門教育、3．博士課程教育の充実と充足率の向上、4．分野横断型教育の活用、5．グローバル化教育等**が挙げられます。

まず、火急の案件であります学事暦とカリキュラム改革にあたっては、現場の教職員が最大の力を発揮して学生が最も有効に勉学できるような体制の確立を図ります。特に、広く国内外の大学の学事暦の調査を十二分に行い、欧米のみならずアジア圏の大学との学生交流も進めることができ、さらに国内の大学との単位互換が可能であり、学会の開催時期など、研究活動にも十分に配慮された学事暦の導入を目指します。そのためには**新学事暦の導入を1年遅らせてでもさらに十分な議論を重ね、全学の教員の合意を得た上でカリキュラム改革を進めたい**と考えております。

次に、1 年次における初年度教育は、大学に入ってから学習意欲をさらに掻き立て、その後の専門教育へより効果的に移行するために対応すべき最重要課題の一つであり、総合大学として文系理系の全部局の特徴ある教育資源を有効に活用して、**共通教育と専門教育と**

の連携をさらに充実させた教育体制を構築することを緊急の課題として取り組みます。また、学生が主体性をもって学ぶアクティブラーニングのさらなる導入や、そのための教材開発を進めると共に、各学部の**定年退職後の教員を非常勤講師として委嘱し、専門分野へと繋がる基礎科目を徹底して教育するための体制づくりを進めたい**と思っています。これにより初年次学生の学修状況を細やかにチェックし、支援する体制の強化を目指します。**博士課程教育の充実と充足率の向上**ですが、博士号取得者が専門性に特化した人材であるという認識を捨てて、社会の変革を担う人材であり、社会の構造変化に資する人材は修士ではなく**博士課程修了者**であることを企業をはじめとする諸機関に理解していただく意識改革が重要であり、産官学の協力体制を築くことが大切です。この点は既に理工系分野では総合大学における**円卓会議ができる体制を整備し、博士課程教育の充実と特に理工系分野における充足率の向上を進めたい**と考えております。

次に分野横断型教育の活用について述べさせていただきます。大阪大学においてはすでに大学院レベルで高度副プログラムや副専攻プログラム制度が充実してきており、**学部・大学院の専門分野を跨った文理融合型、異分野融合型教育プログラムの提供**ができる教育資材が整備されてきていますが、教育分野であることから、これらの**プログラムの恒久的な発展**が重要であり、そのための責任体制と支援体制の確立が極めて重要です。**リテラシー教育としてこれらのプログラムのさらなる活用**を図り、様々な文化的素養を有する理系の学生、科学リテラシーに長けた文系の学生など、幅広い人材育成の体制強化を図ります。

国際交流活動に対しては大阪大学としての特徴を活かした長期的な視点に立った明確な方針の策定と地道な活動を実施できる盤石な体制の構築が不可欠です。特に**外国語学部ならびに言語文化研究科の強みを活かした国際化教育の充実と国際交流組織の構築と運用体制の確立**が重要です。そのためには、**現在の外国語学部を同部局の教員と学生が他の部局との**

連携・交流を深められるような場所に移転し、学部初年次から大学院に至るまでの語学教育のさらなる充実と、異文化の理解の推進を図るための教育環境の整備を進め、外国語学部ならびに言語文化研究科の資源を大阪大学の教育のグローバル化に大いに活用する体制構築に力を注ぐ計画です。

(研究)

大阪大学の基本理念である優れた人材を育成するためには、同時に大阪大学が優れた研究成果を生み出す大学である事が極めて重要であります。革新的で創造的な研究を行う研究者がいてこそ将来の日本と世界を革新する人材が育つことは論を待ちません。研究の基本は個人の創造力と努力にあると考えております。この考えを基本にして、大阪大学が世界屈指の研究型総合大学となるための更なる展開を図ることにしたいと思っております。ここで述べております **大学での研究とは学問として物事の本質を見極める中長期的な取り組みを図る研究と、社会の変化を先取りする機動性に富んだ研究であり、共に必要**です。前者に関しては、自然科学分野、社会科学分野共に各学問領域を長期的な視点で継続的に発展させることが極めて重要であり、研究者個人、及び部局や専攻、あるいは各専門分野の研究者グループで対応頂くものと考えます。

ここでは、社会の要請に応じた機動性に富んだ研究の体制について述べます。世界のトップグループとなる後者の研究活動を一層推進するには、**大学が中立な立場で、文系、理系を問わず広範な分野のアイデアや考え方を取り込むとともに、産業界等からのそれらを取り込み革新的な研究展開を図るオープン**

イノベーション体制の構築が必要です。大阪大学には適塾以来の伝統として外部の知識やアイデアを積極的に取り入れる自由闊達な雰囲気があり、こうしたオープンイノベーションには最も適した大学であるといえます。事実、大阪大学にはすでに企業を中心とする学外の有能な人材、知識、資金、ノウハウを結集し、大学の枠を超えた未来型の共同研究を行う共同研究講座、協働研究所が数多く設置され、企業の優秀な研究者が大学に常駐し組織的な研究を行っており、革新的な研究成果が生み出されています。また、ここには理系だけでなく、

文系の研究者も参加し幅広い研究が行われている例もあります。したがって、オープンイノベーションの核がすでに出来上がっており、先に述べた企業を含む全学的な横断的研究組織の形成は可能であり、それはまた、**新たな産学連携、社会連携の展開**にもつながると考えることができます。ですので、オープンイノベーションとして展開可能な分野はその方向で進めることとしたい。一方、分野によっては、萌芽段階のものもあり、これについては、それが成熟するまでの間大学内における共同研究として展開することとしたい。これらの具体的な分野と目標は、将来の

日本の社会構造の変革を見据えると、以下のようなことが挙げられ、多くは**文系と理系の横断的研究**である。すなわち、**IFReC を含む医学、生命科学の進展による健康の促進、ロボット、人工知能、IT 技術、 ナノテクノロジーならびに計算科学等の進展による未来科学社会の構築、女性の一層の社会進出と家族の在り方、グローバル化の進展による海外人材の大幅な活用と社会環境の在り方等**であります。当然ではあります、これらの研究には海外の大学や研究機関も参画可能と考えます。以上の方針で、世界をリードする研究成果を数多く生み出す世界屈指の研究型総合大学を築き、科学技術、政治、経済、文化の全般に亘って大阪大学の力を最大限に発揮させることとしたい。これはまた、未来戦略機構のアウトプットあるいは現在検討されている**卓越大学院の構想**にもつながることになる。また、以上のことを考慮すると、近日に文科省から公募される**特定研究大学**に応募することならびに 3 分類においては**国際競争の分野**に応募することが大阪大学の選択であることは論を待たないと考えます。

(社会貢献)

社会の要請に基づき、西欧では12世紀に、米国では17世紀に最初の大学が設立されました。それ以後、大学は社会の変革に呼応する形で発展し、近年大学に対する要望と期待が益々高まっております。**大学の社会貢献としては、本来の使命である教育と研究の充実を図**

ることに尽きるが、**研究型総合 大学である本学では、文系理系を問わず各学問領域を先導す**

る質の高い研究成果を社会に公表すること、 ならびに真に豊かで持続可能な社会を構築・維持するための優秀な人材の輩出であることは自明です。

その為の施策については上記に述べています。本学の社会貢献に関する最大の特徴として、先にも述べましたが、共同研究講座・協働研究所の取り組みが挙げられます。ここでは、企業から優秀な研究者が大学に常駐し、人材育成をミッションとして組織的な共同研究を進め、産学連携を深めております。**今後は、さらに新しい産学連携の取り組みとして、社会に開かれた革新的な研究展開を図る組織を構築**したいと考えております。また、本学の社会貢献をはじめとする全活動を効果的に世界に発信することが極めて重要であると考えております。また現在の社会連携を更に発展させ、オープンイノベーションを本格的に実施できる組織の構築と運用を図ります。

これから更なる激動の時代を迎え、大学は知の創造と人材育成において社会の進むべき指針を示すことが望まれており、そのためには大学の質的変革が強く求められております。地に足のついた議論を尽くし全学の協力体制の下に不断の改革の努力を続けることにより、本学が最高学府として社会に貢献し 発展を続けることを目指します。多くの若者や社会人が本学の高度で特徴のある教育と研究に魅力を感じ、世界中から期待と希望に満ちた人々が集まり、本学が真にグローバル化できるよう総長のリーダーシップに努めます。そうすることにより本学の評価はおのずと高まっていきます。

(行動方針)

以上をとりまとめ、次のことを総長としての行動方針とします。

○教職員との十分な意思疎通のもと総長の責任において判断し真に必要な改革を進めます。

○文系・理系共に各学問領域の発展のため、自由な教育・研究環境を守ります。

○多様な外部資金を獲得し安定した財政基盤の確立し、大学全体の運営費、教育・研究費を確保します。 ○財務基盤を確立することにより大学の教職員の数の確保を図ります。

○学生の教育的効果と現場の教職員の教育意欲を高めるような教育改革を行います。

○大学本部の組織と運営を効率化し、各部局への資源配分を増やし教育・研究を活性化します。

大阪大学総長選考第1次候補者への公開質問

氏名 西尾 章治郎

所属 大阪大学大学院情報科学研究科／サイバーメディアセンター

1) 今回の総長選のあり方が国立大学という研究教育組織における民主的自治を維持するうえで適当であるか、あるいは何らかの問題を含んでいるか、自由にご意見をお聞かせください。

今回の総長選のあり方については、種々議論され正規の手続きを踏んで合意形成されたものと考えています。

ただ今回、総長選挙のあり方の改革がなされたところですが、先般5月の教育研究評議会が出されたような意見も含めて、公平性、民主性などを考慮した然るべき改善を行なっていくことが肝要です。と申しますのも、真の改革は改善の積み重ねによって達成できるものと考えているからです。総長候補の一人として推薦されている今、自らの信念に基づき最善を尽くすことが全てだと思います。

2) 本学教職員・非常勤教職員の雇用条件および勤務環境について、解決すべき課題と考えていることを具体的に御指摘下さい。

世界屈指の知の創出機能ならびにイノベーション創出力を有する大阪大学を今後さらに強固なものにしていく上で、最も重要なのは日々教育研究及びその支援に従事されている「人」の力の結集であると私は確信しています。その観点から今年度より開始された定率的な部局の教員削減や有期雇用の教職員の方々についての問題は大きいものと認識しています。

3) 2)について、その解決策を具体的にお示してください。

国立大学法人化以後、運営費交付金が年々削減されており雇用環境等は厳しいものがあると捉えています。大学の財務状況や各種関係法そして他大学の状況等を踏まえ、今後取るべき方策を鋭意考えていきます。

4) 箕面キャンパスの教職員・学生に対する福利厚生の実況および改善策について、外国語学部のキャンパス移転案等も視野に入れた御意見をお聞かせください。

大阪大学と大阪外国語大学との統合以降、学術的基盤は広がり着実にその効果を発揮しています。一方で、箕面キャンパスの他の二つキャンパスとの配置関係による物理的、心理的距離感が生じているのも事実だと思います。「大阪大学」としての一体感を学生はもとより教職員全てが共有できるよう、今後新たな展開を進めていきたいと考えており、その方策の一環として、外国語学部、日本語・日本文化教育センターのキャンパスロケーション問題に対し、総長に指名されたあかつきには、その任期中に将来を見据えた解決を図ることが極めて重要な新機軸事業であると認識しております。

その中で、箕面キャンパスの教職員・学生に対する福利厚生の実況および改善策については、その問題点を検証し、利便性の向上はじめ最善策を真摯に考えていきます。

5) 2017年度に予定されている3学期制導入に伴い予想される教職員や非常勤教職員の雇用条件・勤務環境の激変について御意見をお聞かせください。

クォーター制(3学期及び夏季講習期間)の導入については、大学のグローバル化対応の一つと理解していますが、その導入を決めるにあたって、学内の合意形成が十分になされてきたのか疑問に思うところです。具体的に実施するとすると、一日当たりの授業時間数が増えたり、担当授業のコマ数が相応に増えるでしょう。また、それに伴う教務等の業務も当然発生するわけであり、勤務

時間の問題も避けては通れません。こうした教職員の負担感を注視しつつ制度設計をする必要があります。また、学生達の日常生活に及ぼす変化に対する配慮の視点も重要と考えます。

ご承知の通り、大阪大学は、「スーパーグローバル大学創成支援事業」に採択され、教育のグローバル化の下地準備はできつつあり、この新たな学事暦や全学的な秋入学制度は海外では主流になっているものの検討すべきことはたくさんあります。実際にこれらの実施主体である部局が率先して取り組められるよう、本部が支援していくことが基本姿勢であると考えています。